



2022年4月27日

各位

会社名 モ イ 株式会社
代表者名 代表取締役社長 赤松 洋介
(コード番号: 5031 東証グロース)
問合せ先 取締役経営管理本部長 入山 高光
(TEL: 03-3527-1471)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年4月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2022年1月期(2021年2月1日～2022年1月31日)における実績及び2023年1月期(2022年2月1日～2023年1月31日)における業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2023年1月期 (予想)		2022年1月期 (実績)		2021年1月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売上高		7,738	100.0	6,552	100.0	5,479	100.0
営業利益又は 営業損失(△)		286	3.7	202	3.1	△133	—
経常利益又は 経常損失(△)		287	3.7	206	3.2	△136	—
当期純利益又は 純損失(△)		247	3.2	246	3.8	△146	—
1株当たり 当期純利益又は 純損失(△)		19円02銭		20円34銭		△12円09銭	
1株当たり 配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していません。

2. 2021年1月期(実績)及び2022年1月期(実績)の1株当たり当期純利益又は純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2023年1月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,041,800株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

4. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。上記では、2021年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は純損失(△)を算定しております。

5. 2022年1月期財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(1963年11月27日大蔵省令第59号)」に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

【2023年1月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「人と人をつなげて世界中の人々の生活を豊かに変えます」というミッションのもと、あらゆる人の集まりをオンライン化し、快適に双方向のコミュニケーションを行える場の提供、及びその利用者が様々なコミュニケーション活動を行うことにより経済が発生する仕組みの実現を目指して、ライブ配信サービス「ツイキャス」のサービス企画、開発、運営を主たる業務としております。

当社が運営する「ツイキャス」は、ユーザーが、PC、スマートフォン、タブレット等から専用のスマートフォンアプリやウェブブラウザを使って、動画や静止画・音声を自由にライブ配信することができるサービスです。ユーザーは自ら実際にライブ配信を行う配信者とライブ配信された動画や音声を視聴する視聴者に大別されます。配信者によるライブ配信は、原則として「ツイキャス」内で全てのユーザーにより自由に視聴することができ、視聴者はライブ配信内に設置されているコメント機能やアイテム機能を用いて、配信内容に関して配信者や視聴者同士においてリアルタイムでコミュニケーションを取ることが可能となっております。なお、ユーザーは動画等の配信及び視聴を原則として無料で行うことができます。さらに、「ツイキャス」では配信を賑やかにするためのアイテムや配信を延長するためのアイテム（お茶や拍手、スタンプ、コイン等）を当社が付与する無料ポイントにより使用することが可能ですが、それ以上のアイテムもしくは有料ポイントの利用時に限り使用可能なアイテムを使用するためには、「ツイキャス」内で有料ポイントを購入する仕組みとなっております。「ツイキャス」サービスにかかる主な収益は、このようにユーザーが「ツイキャス」内でポイントを購入しアイテムを使用することにより発生しています。なお、当社は、配信者に対して、自身のライブ配信において使用されたアイテム数や録画が閲覧された回数などに応じて、一定の条件の元、報酬をお支払いする仕組みである「ライブ収益」を提供しています。

また、「ツイキャス」に付随するサービスとして、「ツイキャス」を利用するユーザーが、ライブ、オフ会などのオフラインで行われる各種イベントの電子チケットや自作のイラスト及び音楽等のデジタルデータを売買できる機能や、「ツイキャス」上で開催される有料ライブ配信の電子チケットを売買できる「プレミアム配信」機能を持ったオンラインストアである「キャスマーケット」、さらには配信者のファンである視聴者がサブスクリプション（月額課金）で継続的に配信者を応援することができる「メンバーシップ」等、様々なサービス、機能を提供しております。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の経済活動等への影響が未だ不透明な状況である一方で、当社がターゲットとする動画投稿・ライブ配信市場におきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大防止のための外出自粛傾向や、その行動変容に伴うサービス利用者の増加傾向が一定程度の落ち着きを見せつつ、コロナ渦をきっかけにサービス利用を開始したユーザーが、一定の割合において、日常生活の一部としてサービスを利用し続けている状態にあると考えられ、今後も安定的に市場が拡大し、国内外市場において競争が激化していくことが予想されます。

このような事業環境のもと、2022年1月期においては、当社が実施したサービス改善、ユーザー参加型キャンペーン等の各種広告宣伝活動等により、当社の重要指標である、ポイント販売に係る売上（以下、ポイント販売売上）は6,213百万円（前期5,281百万円）、月間平均ポイントPU（Paid Userの略、課金ユーザー数）は89千（前期82千）、月間平均ポイントARPPU（Average Revenue Per Paid Userの略、課金ユーザー一人当たりの平均課金額）は5,756円（前期5,285円）、実質売上総利益（当社が獲得する売上高合計から、収益化された配信者に対してお支払する報酬額と、Apple Inc.、Google Inc.等の決済代行業者に対して支払う手数料を差し引いた金額）は1,619百万円（前期1,237百万円）と、それぞれ順調に成長することとなりました。動画投稿・ライブ配信市場の拡大に伴い、引き続き当社重要指標を成長させるべく、当社ライブ配信コミュニケーションプラットフォーム「ツイキャス」の新サービス公開、機能改善、インフラ強化、サービス健全性維持・改善のための体制強化、ブランド力強化とユーザー満足度向上のためのマーケティング等を積極的に推進してまいります。

以上より、2023年1月期の業績につきましては、売上高7,738百万円（前期比18.1%増）、営業利益286百万円（前期比41.5%増）、経常利益287百万円（前期比39.7%増）、当期純利益247百万円（前期比0.2%増）を予想しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、ポイント販売売上、「キヤスマーケット」で販売された電子チケットやデジタルコンテンツの手数料売上、「メンバーシップ」で購入されたサブスクリプションの手数料売上等により構成されています。

売上構成比率の90%以上を占めるポイント販売売上については、ポイントPU、ポイントARPPUといったKPIを試算し乗じることで算出しています。ポイントPUについては98千（前期比9.0%増）、ポイントARPPUについては6,199円（前期比7.7%増）を月間平均としてそれぞれ見込んでおり、結果、2023年1月期のポイント販売売上は、7,307百万円（前期比17.6%増）を見込んでおります。

各KPIの具体的な数値計画は、直近1年間程度の実績推移、前年同期比、前月同期比等を参考にして、市場、ユーザー、競合動向などの外部要因を考慮しつつ、当期の各種マーケティング施策、「ツイキャス」の機能改善、新機能提供による効果を加味した上で、月次で策定しています。

以上により、2023年1月期の売上高は、7,738百万円（前期比18.1%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、収益化が承認された配信者に対して、お支払が確定した報酬額及びお支払が確定する可能性の高い報酬額の合計により構成されております。売上原価の策定においては、直近1年間における確定報酬額と確定する可能性の高い報酬額との合計が同期間のポイント販売売上に占める比率を見込原価率として算出し、見込原価率をポイント販売売上計画に乗じて、売上原価計画を算出しております。

以上により、2023年1月期の売上原価は、3,795百万円（前期比14.6%増）、売上総利益は3,943百万円（前期比21.8%増）を見込んでおります。

なお当社では会計上、サービス提供にかかるサーバー費用、サービスの開発、運営に携わる人員の人件費、Apple Inc.、Google Inc.が運営するプラットフォーム上での決済に伴う手数料等については、売上原価とせず、販売費及び一般管理費としています。また、サービスの新規開発にかかる費用は貸借対照表に資産計上せず、期間費用として損益計算書に計上しています。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主にApple Inc.、Google Inc.が運営するプラットフォーム上での決済手数料を主として、売上高と連動とする決済手数料、JASRAC等への音源使用料等の著作権利用料、サービス提供にかかるサーバー費用である通信費、人件費、広告宣伝費等により構成されています。

AppleとGoogleの決済手数料については、各種KPIに基づき算出された売上高に対して各運営会社が定める料率を積算して策定しています。著作権使用料については、決済代行業者毎の当社収入額にJASRAC等が定める料率を積算して策定しています。通信費については、サービスのMAU（Monthly Active Usersの略、月間アクティブユーザー数）計画等を考慮して、策定しています。人件費については、人員計画に基づき、定期昇給を加味して策定しています。広告宣伝費については、当社主催のユーザー参加型キャンペーン等、各種イベントの運営計画、「ツイキャスアニメ」のアニメ等のコンテンツ調達計画、他社キャラクターコラボによるスタンプ運営計画、SNSサービスへのオンライン広告出稿費等の年間計画を策定し、算定しています。

なお、2023年1月期においては、決済手数料は1,878百万円（前期比15.7%増）、著作権等利用料は216百万円（前期比16.4%増）、通信費は403百万円（前期比13.8%増）、人件費は387百万円（前期比19.3%増）広告宣伝費は297百万円（前期比42.6%増）を見込んでおります。

以上により2023年1月期の販売費及び一般管理費は、3,657百万円（前期比20.4%増）、営業利益は286百万円（前期比41.5%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取利息、為替差益、雑収入を主な要因として、2百万円（前期比45.2%減）を見込んでおります。

営業外費用は、大きな発生は見込んでおりません。なお当社では、新規株式上場に係る諸費用は、営業外費用ではなく、販売費及び一般管理費として計上しています。

以上により、2023年1月期の経常利益は287百万円（前期比39.7%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

2023年1月期においては、特別損益の発生は見込んでおりませんが、繰延税金資産の計上に伴い、法人税等調整額(△は利益)△34百万円を計上する見込です。

以上の結果、2023年1月期の当期純利益は247百万円（前期比0.2%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の当期業績予想等の将来に関する記述は、本資料の日付時点において当社が入手可能な情報による判断及び合理的であると判断する一定の仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月27日

上場会社名 モイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5031 URL <https://about.moi.st/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤松 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 入山 高光 TEL 03-3527-1471
 定時株主総会開催予定日 2022年4月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の業績 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	6,552	19.6	202	-	206	-	246	-
2021年1月期	5,479	132.3	△133	-	△136	-	△146	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	20.34	-	30.0	8.7	3.1
2021年1月期	△12.09	-	△19.0	△8.0	△2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 -百万円 2021年1月期 -百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年1月期は、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。2022年1月期は、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	2,639	946	35.9	78.06
2021年1月期	2,093	699	33.4	4.38

(参考) 自己資本 2022年1月期 946百万円 2021年1月期 699百万円

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	512	△193	△0	1,309
2021年1月期	114	△90	△0	989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年1月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2023年1月期の業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,738	18.1	286	41.5	287	39.7	247	0.2	19.02

（注） 1. 2023年1月期の1株当たり当期純利益は、公募株式数（1,041,800株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大354,200株）は含まれておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	12,126,000株	2021年1月期	11,040,000株
② 期末自己株式数	2022年1月期	－株	2021年1月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	11,402,000株	2021年1月期	11,040,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により経済活動が長期にわたり停滞し、厳しい状況にあったものの、各種政策の効果などもあり、回復傾向が顕著となっております。しかしながら、オミクロン株による脅威の高まりを受け、再び先行き不透明感が増すなかで、経済活動の低迷が長引く可能性がございます。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、日本における2021年9月末時点の移動系通信の契約数は、1億9,847万回線(前年同期比4.2%増)と増加が続いております。(出所:総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(令和3年度第2四半期(9月末))」)。また、当社がターゲットとする動画投稿・ライブ配信市場におきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大防止のための外出自粛傾向や、その行動変容に伴うサービス利用者の増加傾向が一定程度の落ち着きを見せる一方で、コロナ渦をきっかけにサービス利用を開始したユーザーが、一定の割合において日常生活の一部としてサービスを利用し続けている状態にあると考えられ、今後も安定的に市場が拡大し、国内外市場において競争が激化していくことが予想されます。

このような事業環境のもと、当社では、年間を通して、「ハローキティ」、「リラックマ」など各種他社キャラクターが「ツイキャス」でスタンプとして利用できる機能の提供、「ツイキャス」で他のユーザーと一緒にコメントをしながらアニメ視聴を楽しむことができる「ツイキャスアニメ」による「アイカツ!」、「きらりん☆レボリューション」などの各種アニメ作品の挙放送の実施、配信者バーチャル化支援プロジェクト「ツイキャス100V」の新メンバーのデビューイベントの開催、「ぶよぶよ」などの人気ゲームタイトルとコラボレーションした「ツイキャスEsports」の実施等、新規ユーザー獲得ならびにユーザー満足度向上のための施策を継続してまいりました。また、ユーザー参加型キャンペーンとしては初となるユニット参加型キャンペーン「声誕祭」を8月に開催し、約15日間で12万人以上のユーザーに当該キャンペーンに参加いただき、ユーザー満足度の改善と共に、ポイントPU(Paid Userの略、課金ユーザー数)とポイントARPPU(Average Revenue Per Paid Userの略、課金ユーザー一人当たりの平均課金額)が向上することとなりました。さらに、当社では、「ツイキャス」アプリの継続的な機能改善、サービスインフラ強化、サービス健全性維持・改善のための機能追加、体制強化等を積極的に推進し、これらの施策等を通して、ユーザー満足度のさらなる向上につながるサービス開発、運用に努めてまいりました。一方で、中長期的な事業規模の拡大に向け、新機能や新サービスの開発にも継続的に取り組んでおります。

その結果、当事業年度においては、当社の重要指標である「ツイキャス」のポイント販売売上は6,213,840千円(前期5,281,130千円)、月間平均ポイントPU(Paid Userの略、課金ユーザー数)は89千(前期82千)、月間平均ポイントARPPU(Average Revenue Per Paid Userの略、課金ユーザー一人当たりの平均課金額)は5,756円(前期5,285円)、実質売上総利益(当社が獲得する売上高合計から、収益化された配信者に対してお支払する報酬額と、Apple Inc., Google Inc.等の決済代行業者に対して支払う手数料を差し引いた金額)は1,619,115千円(前期1,237,975千円)となりました。

以上の結果、当事業年度の実績は、売上高が6,552,032千円(前期5,479,467千円)、営業利益は202,103千円(前期営業損失133,660千円)、経常利益は206,214千円(前期経常損失136,237千円)となり、当期純利益は246,652千円(前期純損失146,616千円)となりました。

なお、当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は2,639,880千円となり、前事業年度末に比べ546,188千円増加いたしました。

流動資産は2,266,244千円(前事業年度末比306,358千円増加)となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加319,829千円(現金及び預金の増加331,398千円、預け金の減少11,569千円)等によるものであります。現金及び現金同等物の増加原因は「経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況」において記載しております。

また、固定資産は373,636千円(前事業年度末比239,829千円増加)となりました。主な増加要因は、サーバー等のインフラ投資に伴う工具、器具及び備品の増加109,148千円、「資金決済に関する法律」に基づく供託等による差入保証金の増加50,624千円、回収可能判断の見直しによる繰延税金資産の増加91,288千円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,693,309千円となり、前事業年度末に比べ299,535千円増加いたしました。

流動負債は1,693,079千円(前事業年度末比299,656千円増加)となりました。主な増加要因は、ポイント販売売上

及び「キヤスマーケット」取引高の大幅な拡大を原因とする、ユーザーへの支払報酬である買掛金の増加120,615千円、チケット・コンテンツの売買代金である預り金の増加83,208千円、販売したポイント等の未利用残高である前受金の増加44,687千円、未払法人税等の増加40,340千円等によるものであります。

また、固定負債は230千円(前事業年度末比120千円減少)となりました。減少要因は、リース債務の支払120千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は946,571千円となり、前事業年度末に比べ246,652千円増加いたしました。これは、当期純利益246,652千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.9%(前事業年度末は33.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ319,829千円増加し、1,309,010千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、512,569千円(前年同期は114,160千円の資金の獲得)となりました。これは主に増加要因として、税引前当期純利益206,176千円(前年同期は税引前当期純損失136,237千円)、売上債権の減少額24,813千円(前年同期は売上債権の増加額705,471千円)、仕入債務の増加額120,615千円(前年同期は仕入債務の増加額429,532千円)、前受金の増加額44,687千円(前年同期は前受金の増加額52,278千円)、預り金の増加額83,208千円(前年同期は預り金の増加額255,514千円)、その他流動負債の増加額15,816千円(前年同期はその他流動負債の増加額20,642千円)等があった一方、減少要因として、前渡金の増加額11,463千円(前年同期は前渡金の増加額18千円)、法人税等の支払額10,471千円(前年同期は法人税等の支払額9,570千円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、193,922千円(前年同期は90,890千円の資金の支出)となりました。これは主に減少要因として、有形固定資産の取得による支出143,297千円(前年同期は有形固定資産の取得による支出64,541千円)、保証金の差入による支出50,624千円(前年同期は保証金の差入による支出2,105千円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、120千円(前年同期は110千円の資金の支出)となりました。これは減少要因として、リース債務の返済による支出120千円(前年同期はリース債務の返済による支出110千円)があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の経済活動等への影響が未だ不透明な状況である一方で、当社がターゲットとする動画投稿・ライブ配信市場におきましては、今後も安定的に市場が成長していくことが予想されます。また当社の2022年1月期業績も順調な伸びを見せており、引き続き同市場の拡大に伴い、当社の重要指標であるポイントPUとポイントARPPUを成長させるべく、当社ライブ配信コミュニケーションプラットフォーム「ツイキヤス」の新サービス公開、機能改善、インフラ強化、サービス健全性維持・改善のための体制強化、ブランド力強化とユーザー満足度向上のためのマーケティング等を積極的に推進してまいります。

以上より、2023年1月期の業績につきましては、売上高7,738,884千円(前期比18.1%増)、営業利益286,005千円(前期比41.5%増)、経常利益287,993千円(前期比39.7%増)、当期純利益247,088千円(前期比0.2%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,135	1,230,534
売掛金	964,870	940,057
預け金	90,045	78,476
前払費用	4,183	4,245
前渡金	18	11,481
未収入金	1,132	1,686
未収還付消費税等	738	—
貸倒引当金	△237	△237
流動資産合計	1,959,885	2,266,244
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	73,932	183,081
建物附属設備 (純額)	1,419	1,316
リース資産 (純額)	418	309
有形固定資産合計	75,771	184,706
無形固定資産		
コンテンツ資産	19,283	8,264
無形固定資産合計	19,283	8,264
投資その他の資産		
差入保証金	38,752	89,377
繰延税金資産	—	91,288
投資その他資産合計	38,752	180,665
固定資産合計	133,807	373,636
資産合計	2,093,692	2,639,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	718,280	838,896
未払金	288,164	283,150
未払費用	9,363	6,233
前受金	74,421	119,109
未払法人税等	6,027	46,367
預り金	279,514	362,723
リース債務	120	120
未払消費税等	17,530	36,478
流動負債合計	1,393,423	1,693,079
固定負債		
リース債務	350	230
固定負債合計	350	230
負債合計	1,393,773	1,693,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,800	769,800
資本剰余金		
資本準備金	575,000	575,000
資本剰余金合計	575,000	575,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△644,880	△398,228
利益剰余金合計	△644,880	△398,228
株主資本合計	699,919	946,571
純資産合計	699,919	946,571
負債純資産合計	2,093,692	2,639,880

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	5,479,467	6,552,032
売上原価	2,800,414	3,313,094
売上総利益	2,679,053	3,238,937
販売費及び一般管理費	2,812,713	3,036,833
営業利益又は営業損失(△)	△133,660	202,103
営業外収益		
受取利息	8	8
雑収入	1,675	3,062
為替差益	—	1,039
営業外収益合計	1,684	4,110
営業外費用		
雑損失	319	—
為替差損	3,941	—
営業外費用合計	4,261	—
経常利益又は経常損失(△)	△136,237	206,214
特別損失		
固定資産除却損	—	38
特別損失合計	—	38
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△136,237	206,176
法人税、住民税及び事業税	10,378	50,812
法人税等調整額	—	△91,288
法人税等合計	10,378	△40,476
当期純利益又は当期純損失(△)	△146,616	246,652

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	769,800	575,000	575,000	△498,264	△498,264	846,535	846,535
当期変動額							
当期純損失 (△)	—	—	—	△146,616	△146,616	△146,616	△146,616
当期変動額合計	—	—	—	△146,616	△146,616	△146,616	△146,616
当期末残高	769,800	575,000	575,000	△644,880	△644,880	699,919	699,919

当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	769,800	575,000	575,000	△644,880	△644,880	699,919	699,919
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	246,652	246,652	246,652	246,652
当期変動額合計	—	—	—	246,652	246,652	246,652	246,652
当期末残高	769,800	575,000	575,000	△398,228	△398,228	946,571	946,571

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△136,237	206,176
減価償却費	22,020	45,342
固定資産除却損	—	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	192	—
為替差損益 (△は益)	3,941	△1,302
受取利息及び受取配当金	△8	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△705,471	24,813
前渡金の増減額 (△は増加)	△18	△11,463
前払金の増減額 (△は増加)	20,986	△62
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,715	183
仕入債務の増減額 (△は減少)	429,532	120,615
前受金の増減額 (△は減少)	52,278	44,687
預り金の増減額 (△は減少)	255,514	83,208
未払金の増減額 (△は減少)	150,632	△5,013
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	20,642	15,816
小計	123,722	523,032
利息及び配当金の受取額	8	8
法人税等の支払額	△9,570	△10,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,160	512,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,541	△143,297
無形固定資産の取得による支出	△24,242	—
保証金の差入による支出	△2,105	△50,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,890	△193,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△110	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110	△120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,941	1,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,218	319,829
現金及び現金同等物の期首残高	969,962	989,180
現金及び現金同等物の期末残高	989,180	1,309,010

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による重要な影響は生じておらず、当事業年度における会計上の見積りに重要な影響を与えるものではありませんでした。また、2023年1月期につきましても、その状況に大幅な変化はないとの仮定に基づいて、適切に会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き、今後の動向を注視してまいります。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	4.38円	78.06円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△12.09円	20.34円

（注）1. 2021年9月30日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度は、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。当事業年度は、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△146,616	246,652
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△146,616	246,652
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,126,000	12,126,000
(うち、普通株式数 (株))	11,040,000	12,126,000
(うち、A種優先株式数 (株))	1,086,000	—
(注) 1. 2		

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数465個（普通株式930,000株））。	新株予約権2種類（新株予約権の数678個（普通株式969,000株））。

- (注) 1. A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
2. 2021年9月29日付で、A種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全てのA種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主にA種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、2021年9月30日付で当該A種優先株式の全てを消却しております。

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2022年4月27日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年3月24日の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年4月26日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,041,800株
- ③ 発行価格 : 1株につき470円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき432.40円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき365.50円
この金額は会社法上の払込金額であり、2022年4月8日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1株につき216.20円
- ⑦ 発行価格の総額 : 489,646千円
- ⑧ 払込金額の総額 : 450,474千円
- ⑨ 資本組入額の総額 : 225,237千円
- ⑩ 払込期日 : 2022年4月26日
- ⑪ 資金の使途 : システムの機能強化及び安定的な稼働のためのインフラ費用、認知拡大・ブランディングのための広告宣伝費用に充当する予定であります。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2022年4月27日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年3月24日の取締役会において、SBI証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しました。

- ① 募集方法 : 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式354,200株
- ③ 割当価格 : 1株につき432.40円
- ④ 払込金額 : 1株につき365.50円
- ⑤ 資本組入額 : 1株につき216.20円
- ⑥ 割当価格の総額 : 153,156千円
- ⑦ 資本組入額の総額 : 76,578千円
- ⑧ 払込期日 : 2022年5月30日
- ⑨ 割当先 : SBI証券株式会社
- ⑩ 資金の使途 : 「一般募集による新株式の発行 ⑪ 資金の使途」と同一であります。